

ロシア・ウクライナ情勢による当社業績への影響について

当社は、ウクライナの状況を深く憂慮し、深刻に受け止めています。この問題が早期に平和的解決に向かうことを願っています。

このロシア・ウクライナ情勢を受けて、現時点における当社事業・業績に及ぼす影響について、以下の通りお知らせいたします。

1. 当社の考え方

当社はグループ ESG 基本方針に則り、人権の尊重やサステナビリティの観点から、ロシア・ウクライナ情勢に対する国際社会の動きや日本政府の方針を尊重すると共に、日本政府を含むステークホルダーと建設的な対話に努め、適切に対応してまいります。

2. ロシア・ウクライナ・ベラルーシにおける拠点について

当社はロシア・ウクライナ・ベラルーシに営業・生産拠点を有しておりません。

3. 現時点での影響について

2021年度連結売上高予想 3,850 億円のうち、ロシア・ウクライナ・ベラルーシ向け売上高は概ね 0.2%程度、原燃料調達面での影響も限定的と見込んでいます。

一方、現下の情勢が長期化した場合には、一部原料の調達難に伴う操業への影響、およびナフサ・天然ガス・石炭など原燃料価格の継続的な高騰などにより、2022年度当社連結業績に影響を与える可能性があります。

状況を注視し、当社業績に大きな影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

【報道関係者からのお問い合わせ先】

コーポレートコミュニケーション部 (電話:03-5290-5511)